

## 利 用 上 の 注 意（会社企業編）

### 1 産業分類

今回の調査は、平成 14 年に改訂された「日本標準産業分類」に準拠した産業分類を使用している。このため、平成 13 年数値(前回調査結果)は今回調査に用いた産業分類に組み替えている。

### 2 構成比及び増加率等

構成比及び増加率等の表記については、小数点第 2 位以下を四捨五入している。したがって、個々の数値の合計が総数と一致しない場合がある。

なお、増加率の計算式は以下のとおり。

$$\text{増加率 (\%)} = \{ (N_1 / N_0) - 1 \} \times 100$$

N<sub>1</sub> : 当該調査年の調査結果  
N<sub>0</sub> : 前回調査年の調査結果

### 3 表の符号等

- 「 - 」 : 皆無又は該当数値なし
- 「 0.0 」 : 単位未満の数値 (0.05 未満)
- 「 △ 」 : 負数(減少)
- 「 … 」 : 該当数値が不詳又は不明

### 4 その他

- (1) 本文中の「ポイント」とはパーセントとパーセントとの差を表している。
- (2) この報告書における境界未定地域とは、千代田区、中央区、港区の境界未定地、中央防波堤内側・外側埋立地及び鳥島等の所属未定地を指す。
- (3) 三宅村については、平成 12 年 8 月来の噴火災害により、前回調査の調査日現在、全島避難中であったため、平成 13 年事業所・企業統計調査においては、すべて休業扱いとしている。
- (4) 各表における集計事項及び集計区分については、別掲「集計事項一覧」及び「集計区分」を参照のこと。
- (5) 「結果の概説」中に用いている企業数についての全国及び道府県の数値は、総務省統計局発表「平成 18 年事業所・企業統計調査 確報結果」に基づいている。
- (6) 「結果の概説」において、産業大分類「A-農業、B-林業、C-漁業」については、その合計値を「農林漁業」として表章した。
- (7) 「結果の概説」中に用いている「郡部」は西多摩郡を指す。
- (8) 本報告書においては、事業内容等が不詳の事業所を除いている。

この報告書についての問い合わせ先  
東京都総務局統計部経済統計課事業所統計係  
電話 03(5321)1111 (代表) 内線 25-631  
03(5388)2553 (ダイヤル)